令和７年度
統一的な基準による財務書類
（一般会計等）

富山県後期高齢者医療広域連合

目　　次

【財務４表】

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

【附属資料】

〔附属明細書〕

有形固定資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

有形固定資産に係る行政目的別の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

基金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

長期延滞債権の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

未収金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

補助金等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

財源の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

財源情報の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

資金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

〔注記〕

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

【様式第1号】

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合
会計：一般会計

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	-	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	296,407
工作物	-	１年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	296,407
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	296,407
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	-
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	6,634,054
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,930,461		
現金預金	6,930,461		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	6,634,054
資産合計	6,930,461	負債及び純資産合計	6,930,461

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合
会計：一般会計　（単位：円）

科目	金額
経常費用	165,903,814
業務費用	21,816,305
人件費	3,581,227
職員給与費	－
賞与等引当金繰入額	296,407
退職手当引当金繰入額	－
その他	3,284,820
物件費等	14,683,441
物件費	14,683,441
維持補修費	－
減価償却費	－
その他	－
その他の業務費用	3,551,637
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	3,551,637
移転費用	144,087,509
補助金等	144,087,509
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	－
経常収益	143,741
使用料及び手数料	－
その他	143,741
純経常行政コスト	165,760,073
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	165,760,073

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合
会計：一般会計　　（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	4,067,127	－	4,067,127	
純行政コスト（△）	−165,760,073		−165,760,073	
財源	168,327,000		168,327,000	
税収等	168,327,000		168,327,000	
国県等補助金	－		－	
本年度差額	2,566,927		2,566,927	
固定資産等の変動（内部変動）		－	－	
有形固定資産等の増加		－	－	
有形固定資産等の減少		－	－	
貸付金・基金等の増加		－	－	
貸付金・基金等の減少		－	－	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	2,566,927	－	2,566,927	
本年度末純資産残高	6,634,054	－	6,634,054	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合
会計：一般会計　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	165,867,648
業務費用支出	21,780,139
人件費支出	3,545,061
物件費等支出	14,683,441
支払利息支出	-
その他の支出	3,551,637
移転費用支出	144,087,509
補助金等支出	144,087,509
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	168,470,741
税収等収入	168,327,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	143,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,603,093
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	2,603,093
前年度末資金残高	4,327,368
本年度末資金残高	6,930,461

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	6,930,461

有形固定資産の明細

自治体名:富山県後期高齢者医療広域連合　　年度:令和7年度
会計:一般会計等

（単位:円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:富山県後期高齢者医療広域連合
会計:一般会計等

年度:令和7年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

基金の明細

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合　　年度：令和７年度

会計：一般会計等

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計					0	

長期延滞債権の明細

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合　　年度：令和７年度

会計：一般会計等

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

未収金の明細

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合　　年度：令和７年度

会計：一般会計等

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
不当利得	0	0
小計	0	0
合計	0	0

補助金等の明細

年度：令和７年度

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合

会計：一般会計等

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）				
	計		0	
その他の補助金等	富山県公平委員会連合会負担金	富山県公平委員会連合会	9,000	富山県公平委員会連合会の運営
	非常勤職員公務災害補償事務費負担金	富山県市町村総合事務組合	80,400	非常勤職員の公務災害補償に係る事務
	市町村職員共済組合事務費負担金	富山県市町村職員共済組合	5,544	富山県市町村職員共済に係る事務
	全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	60,000	全国後期高齢者医療広域連合協議会の運営
	派遣職員人件費負担金	県内15市町村	143,932,565	派遣職員の人件費
	計		144,087,509	
合計			144,087,509	

財源の明細

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合　　年度：令和７年度

会計：一般会計等

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市町村支出金等		168,327,000
		小計		168,327,000
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		168,327,000
	合計			168,327,000

財源情報の明細

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合　　年度：令和７年度

会計：一般会計等　　（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	165,760,073	-	-	168,327,000	-2,566,927
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	165,760,073	-	0	168,327,000	-2,566,927

資金の明細

自治体名：富山県後期高齢者医療広域連合　　年度：令和７年度

会計：一般会計等

（単位：円）

種類	本年度末残高
普通預金	6,930,461
定期性預金（大口定期預金、譲渡性預金）	0
合計	6,930,461

一般会計等財務書類注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は取得原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、取得原価が 80 万円以上の資産を対象としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

評価の必要な有価証券等の保有はありません。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（物品）

保有しておりません。

・無形固定資産

保有しておりません。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り手に移転すると認められるファイナンス・リース取引がないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の４第１項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

２　重要な後発事象

該当する事象はありません。

３　偶発債務

該当する債務となるものはありません。

４　追加情報

（１）対象範囲

一般会計

（２）地方自治法第 235 条の５の規定により、出納整理期間中が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和７年４月１日～令和８年５月 31 日）の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

当広域連合は、地方公共団体財政健全化法において健全化判断比率の算定が義務付けられている地方公共団体ではありません。

（４）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する債務負担行為はありません。

（５）繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事業はありません。

（６）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

（７）基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

（８）純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における未収金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産の額から未収金及び基金を除いた額を計上しています。

（９）基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,603,093 円
投資活動収支	0 円
基礎的財政収支	2,603,093 円

(10) 地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(11) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,603,093 円
減価償却費	0 円
資産除売却損	0 円
長期延滞債権の増減	0 円
未収金の増減	0 円
賞与等引当金繰入額	△296,407 円
賞与等引当金振替額	260,241 円
純資産変動計算書の本年度差額	2,566,927 円

(12) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は、一般会計においては 10,000 千円です。